

「すべての障害者を納税者にしたい」 「障害者の就労を考える会」からの声

仕事の能率が優先される経済社会では、企業の側にも「障害がある人は雇用しなくてもよい、わざわざ働かなくてもよい」というような考え方があるのではないでしょうか。

障害のあるなしにかかわらず「働きたい」「仕事をとおして社会に参加したい」と感じるのは、だれでも同じはず。

「障害者の就労を考える会」の会長・小柴千鶴さんに「はたらく」ということについて話していただきました。

今、小柴さんは、小規模作業

所（任意の社会福祉施設）「夢ハウス」で、仲間たちとテープおこしや名刺製作などの仕事に励んでおられます。

「障害があるために、できる仕事の内容にも限りがあるかもしれない。しかし、障害者が本当の意味で社会に参画していると実感できるのは、自らが働き、給料をもらい、税金を納めることというあたりまえのことができることだと思います。」と小柴さん。

「すべての障害者を納税者にしたい」というこの標題は、ア

メリカのケネディ大統領の言葉です。アメリカには、このようなノーマライゼーション（完全参加と平等）の発想が以前からありました。国も企業も、障害がある人たちに対し働く場を与え、納税者として社会的に自立していくことを積極的に支援しているシステムになっているのです。

すべての人が「はたらく権利」を実効できる社会をつくるため、社会のシステムはもちろん、私たちの意識を変えていくことから始めてみませんか。



『夢ハウス』での作業の様子

いつもチャレンジする気持ちを

「障害者の就労を考える会」

会長 小柴千鶴

私は、障害があっても働くのは当然だと考えていた。障害の進行にしたがって、“格好よく”仕事を辞めた。現実には社会や仕事から閉ざされ、自分自身を追い込み、社会参加の希望の光も失いかけていた。

そんななか、3年程前、ペンタッチ式のモバイル（携帯できる小型のパソコン）を購入した。パソコンは、健常者と同じ舞台上で仕事ができる道具である。インターネットの向こうで仕事につながる何かが見えてきたのと同時に、仕事のチャンスが突然訪れた。友人に声をかけたところ、“お金だけが目的ではない社会参加を”と、全員の思いが一致し、「障害者の就労を考える会」を立ち上げた。

毎日仕事に通う場所があるということは、会員の自信につながっている。だが、個人の声は届きにくい。“アジサイの花のように小さいがいろいろな色（個性）が集まれば大輪の花も咲かせられる”障害者1人1人が集まれば大きな声となり、うねりとなっていく。例えば、中心市街地の空き店舗を利用して多くの人が集えるコミュニティ（仕事と交流の場）を作り、仲間が集い、話し合える場があれば、障害者の声も届くのではないか。”障害があることをへりくだることなく、1日1日をしっかりと生きていきたい。どうせ生きるならできるだけ笑顔で過ごしたい。“自分にちょうどいい”では取り残される。いつも自分に少しだけ責任を負わせ、チャレンジする自分でありたい。だれでもそばにそっと居てくれる人や安心できる人がいれば、一歩前に踏み出せる。